

特集 《知財教育》

# 学習コンテンツ過多の時代における 生成 AI の隆盛に負けない知財人材育成 とキャリア形成のあり方



会員 加島 広基

## 要約

近年、知的財産教育を取り巻く環境は、学習コンテンツや学習機会の増加と生成 AI の急速な進展により大きく変化している。特に新型コロナ禍以降は、手軽に視聴できる YouTube®等の学習コンテンツが急増し、特許事務所、企業知財部門、エンジニア・研究者といった職域を越えた学習機会が拡大した。他方、学習コンテンツの過多は消化不良を招くため効率的な知識の取得の重要性が増している。生成 AI は情報整理や要約等を通じて学習を加速させる一方、定型的業務の代替が可能となったことで実務家にとっても役割の変化が迫られている。しかし、これは脅威にとどまらず、実務家が高付加価値の領域に注力する契機となり得る。今後のキャリア形成においては、人的資本の蓄積に加え、AI には代替され得ない社会資本の構築が不可欠である。したがって、多様な教育プログラムや学習コミュニティを通じた学びと横のつながりの強化こそが、変革期において知財人材の育成にとって重要である。

## 目次

1. はじめに
2. 知財教育の学習コンテンツの紹介
  2. 1 特許事務所、企業知財、エンジニア・研究者の3つの職域のそれぞれにおいて今後求められる技能
  2. 2 高度教育のプログラム
  2. 3 グループ学習のプログラム
  2. 4 講義形式・個人学習のプログラム
  2. 5 新型コロナ禍前後の学習コンテンツの変遷
3. 学習の「守破離」
  3. 1 日本の伝統的な学習プロセスである「守破離」とは
  3. 2 職域を超えた学び（越境学習）
4. 生成 AI の隆盛と知財教育に及ぼす影響について
  4. 1 学習への生成 AI の活用
  4. 2 生成 AI の活用の具体例について
  4. 3 生成 AI は知財キャリアの脅威となるか
5. 知財教育とキャリア形成
  5. 1 人生の経営戦略
  5. 2 職域を超えたキャリアプランの構築
6. まとめ

## 1. はじめに

近年の知財教育を取り巻く環境は、YouTube をはじめとした学習コンテンツの増加と生成 AI の隆盛という二つの大きな流れによって大きく変化している。新型コロナ禍を経てオンライン学習が浸透し、YouTube をはじめとする多様な媒体で知財の専門知識が手軽に入手できるようになった。また、生成 AI は、実務家が今まで行ってきた特許調査や特許明細書作成といった定型業務を効率化する可能性を秘めており、学習方法だけでなく、キャリアそのものにも大きな影響を与えつつある。

本稿では、新型コロナ禍後に登場した新たな学習コンテンツと生成 AI の隆盛という近年の状況を踏まえ、これからの時代に求められる知財人材の育成とキャリア形成のあり方を探求する。多様な学習コンテンツをいかに取捨選択し、生成 AI をどう活用して専門性を高めていくべきか、変化の時代を生き抜くためのキャリア戦略について本稿で論じたい。

## 2. 知財教育の学習コンテンツの紹介

本章では知財業界における高度教育から初学者向けまでの様々な学習コンテンツを紹介する。学習コンテンツを職域毎に分類すると、特許事務所の実務家向けの実務家育成プログラム、企業の知財担当者向けの教育プログラム、および企業のエンジニア・研究者向けの教育コンテンツがある。また、それぞれの職域向けのプログラムとして、1年以上継続して学ぶ高度教育（大学院）、グループ学習、講義形式・個人形式がある。図1は、職域毎に学習コンテンツを分類分けした表である。なお、図1では、学習への敷居が高い高度学習等のコンテンツを上部側に、学習への敷居が低い無料の聴講型コンテンツを下部側に配置している。以下、各職域において今後求められるスキル・技能を検討するとともに、それらを修得するためのプログラムについて解説する。

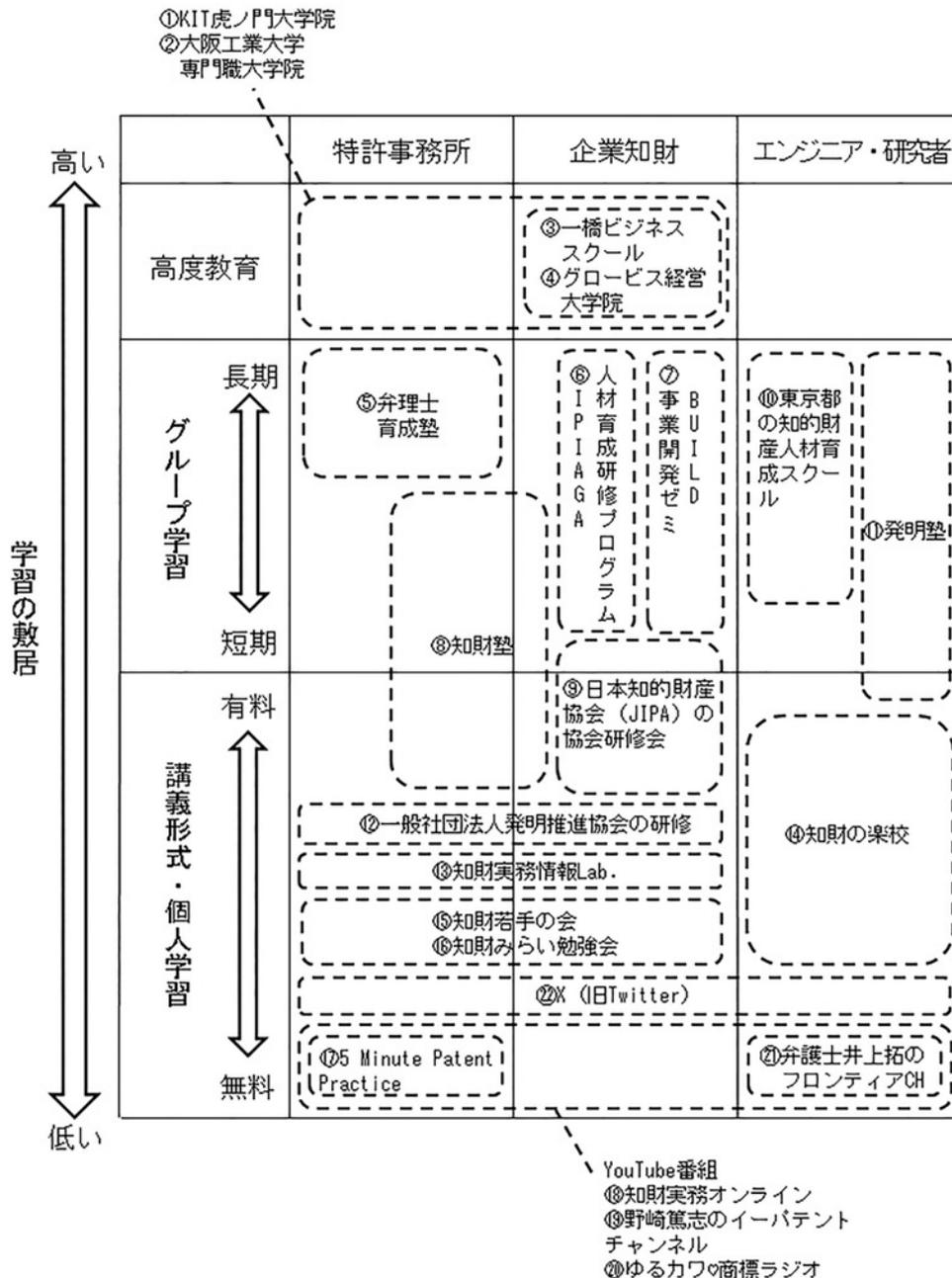


図1 職域毎の学習コンテンツの分類分け (2025年10月現在)

## 2. 1 特許事務所、企業知財、エンジニア・研究者の3つの職域のそれぞれにおいて今後求められる技能

### (1) 特許事務所

特許事務所の実務家にとって、従来の主要業務は特許出願における特許調査や特許明細書作成、商標登録出願、中間処理対応等の権利化業務であった。しかし、近年における生成 AI の急速な隆盛により、これらの権利化業務の一部は効率化され、仕事が縮小される可能性がある。このような時代の転換点において、弁理士の役割は、単に権利化業務を行う作業から、ビジネスにおける課題解決へとシフトしており、特許事務所の実務家も、知財をビジネスにどう活かすかという視点を持ち、コンサルティング業務に関するスキルを今後学ぶことが望まれている。日本弁理士会も、弁理士の業務の広域化を支援するため知財ビジネスアカデミーを設立し、インタビュー、プレゼンテーション、知財コンサルティングといった、コンサルタントに必要な知的基盤能力を構築するための講座を提供している。今後、特許事務所の実務家は、生成 AI によって効率化される実務を基盤としつつも、クライアントのビジネスにおける課題を解決する総合コーディネータの役割が求められると考えられる。

### (2) 企業知財

従来の企業知財部門の役割は、技術部門からの発明を出願し、それを権利化して活用する業務が主であった。しかし、日本企業が長期的な持続的成長を目指す上で、ガバナンスコードの改訂等によって知財や無形資産をどのようにしてビジネスで活用するかが鍵となっており、今後はいかに経営に貢献できる知財戦略を立案して実行できるかが企業知財担当者に求められる。具体的には、経営や事業戦略の立場に立ち、企業の競争力や成長力を高める知財戦略を策定し、事業部門と共同して推進する戦略型人材への変革が不可欠である。このため、知財担当者も、経営戦略や事業戦略を理解する知識を習得した上で、知財戦略を立案・実行する専門人材として育成されることが重要視されている。

### (3) エンジニア・研究者

企業のエンジニア・研究者にとって、研究開発を行った成果をどのように社会に実装するかが厳しく求められる中、自社だけではなく競合他社との関係を考える上で知財の知識が重要になってくる。企業知財だけではなくエンジニア・研究者が知財を学ぶことにより、例えば競合他社の特許情報分析により自社と他社の技術的優劣の比較を行ったり、競合他社が参入していない技術分野への参入が可能となる。また、今日ではオープンイノベーションが求められているが、エンジニア・研究者が特許情報を活用することにより適切なパートナーの探索も可能となる。このように、エンジニア・研究者に対する知財教育は今後益々重要になると考えられる。

## 2. 2 高度教育のプログラム

高度教育のプログラムとしては、高度な専門職業人の養成を目的とする専門職大学院による1年または2年のコースが挙げられる。専門職大学院は、理論と実務の両面からの教育が特徴であり、修了すると経営管理修士(MBA)や知的財産修士(専門職)などの学位が授与され、高度な知見を持つ人材としてキャリアを切り拓くことができる。知財分野に特化したプログラムとしては、ビジネスと知財戦略を融合して学ぶ①KIT 虎ノ門大学院(金沢工業大学)や、国内唯一の知的財産専門職大学院である②大阪工業大学専門職大学院が代表的である。一方で、より幅広い経営視点から知財を捉えたい場合、MBA プログラムの中で学ぶ選択肢もある。例えば、国内トップクラスのビジネススクールである③一橋ビジネススクールや、実践的な学びと多様なネットワークに定評のある④グローバルビス経営大学院などでは、知財の枠を超えた経営を学ぶことができる。

### (1) 知財分野に特化した高度教育プログラム

#### ① KIT 虎ノ門大学院(金沢工業大学)<sup>(1)</sup>

KIT 虎ノ門大学院は「教育付加価値日本一」を目指す金沢工業大学のフラッグシップ拠点として、2004年に虎ノ門に開設した1年制の社会人大学院である。MBA、知的財産、メディア&エンタメ、ビジネス法務、AIといっ

た実務スキルをトップマネジメント中心の実務家教員、それに対する少人数制教育により、多くのビジネスパーソンへ、高い専門性と実践力を提供し続けている。

#### ②大阪工業大学 専門職大学院 知的財産専攻<sup>(2)</sup>

大阪工業大学の専門職大学院・知的財産専攻は、知的財産の法律・技術・ビジネスを横断的に学び、実務力を備えた専門職業人を育成する大学院である。授業科目は約 60 科目に及び、基幹法・イノベーション・グローバル・ビジネスの四領域を軸としたカリキュラムを提供している。昼夜開講・長期履修制度など多様な学び方を可能にし、産官学との連携を重視した実践教育を展開している。

### (2) ビジネス一般を学ぶ高度教育プログラム

#### ③一橋ビジネススクール (HUB)<sup>(3)</sup>

一橋ビジネススクール (HUB: Hitotsubashi University Business School) は、日本企業の経営革新と社会価値創造を担う高度経営人材を育成するためのビジネススクールであり、日本語プログラムの「経営管理専攻 (SBA)」と、英語プログラムの「国際企業戦略専攻 (ICS)」とを軸とし、総合 MBA や専門分野コースを提供している。国際化推進の一環として、英語のみで運営される MBA / DBA プログラムや海外プログラムの連携、国際教員採用など教育・研究双方でグローバル志向を強めている。

#### ④グロービス経営大学院<sup>(4)</sup>

グロービス経営大学院 (GLOBIS University) は、「創造と変革の MBA」を標榜し、実践的なマネジメント教育を展開するビジネススクールである。理論と実務を融合させたカリキュラムと、国内最大規模を誇る MBA コミュニティによって、人的ネットワークと実践力の双方を育む場を提供している。設立以来、年々学生数を拡大し、在学者・卒業者数とも国内トップクラスの規模に成長している。

### 2. 3 グループ学習のプログラム

知財教育においてグループ学習は、座学中心の知識伝授型とは異なり、受講生相互が学び合うために極めて有用な形式であり、弁理士育成塾<sup>®</sup>や知財塾<sup>®</sup>のゼミ形式の研修など、多くの実践的な教育プログラムで採用されている。グループ学習は、単なる知識の習得に留まらず、実務に必要な応用力や対話力といった能力を向上させるために有用であると考えられる。

#### (1) 特許事務所、企業知財向けプログラム

##### ⑤弁理士育成塾<sup>(5)</sup>

弁理士育成塾は、実務経験の少ない新人弁理士を対象とした、明細書作成に特化した少人数制の演習指導型研修である。研修期間はおおよそ 6 ヶ月であり、少人数制でベテラン弁理士の添削指導を交えながら実務力を強化することを目的としている。機械・化学・電気・ソフトウェアなど分野別のクラスが設定され、受講者は自分の技術領域に即した実践演習を受けられる。

##### ⑥一般社団法人知財・無形資産ガバナンス協会 (IPIAGA<sup>®</sup>) 人材育成研修プログラム<sup>(6)</sup>

一般社団法人知財・無形資産ガバナンス協会の人材育成研修プログラムは、企業の経営課題と整合する知財戦略を推進できる次世代リーダーを育成することを目的としている。研修では、マインドセットから始まり、経営戦略、事業戦略、IP ランドスケープによる事業環境分析、M&A やアライアンスといった外部リソースの活用法、投資家とのコミュニケーション、組織リードの方法まで、約 57 時間にわたる密度の濃い内容を提供している。

#### ⑦事業開発ゼミ「BUILD」<sup>(7)</sup>

株式会社テックコンシリエが主催する事業開発ゼミ「BUILD」は、未来視点からバックキャスト思考を用い、自らのビジネスアイデアを市場で形にするための実践型研修である。受講期間は5か月（全12回）程度で、業界横断的な参加者とともにワークショップ形式で思考力・構想力・プレゼン力を鍛える。プロジェクト設計から企業提案までを体験できる実践ゼミコースも設けられており、実際の企業課題を題材にスキルを磨く機会も提供される。

#### ⑧知財塾<sup>®(8)</sup>

知財塾は、演習形式を重視した実践型の知財実務スキル向上ゼミを提供している。第一線で活躍する弁理士や知財実務家によるファシリテーションのもと、明細書や意見書など複数の成果物を作成しながら知財ドキュメントの作成スキルを鍛える。また、月額制動画配信サービス「知財塾 Now」により、知財実務ノウハウを動画で学べる体系的カリキュラムを提供するとともに、自主演習コースやワークショップ形式講座を併設し、受講者の学びのスタイルやペースに応じた柔軟な学習機会を整備している。

#### ⑨一般社団法人日本知的財産協会（JIPA<sup>®</sup>）の協会研修会<sup>(9)</sup>

一般社団法人日本知的財産協会（JIPA）が主催する協会研修会は、知的財産に関わる最新動向や制度解説をテーマに、会員や実務家向けに定期的開催されるセミナーである。特許・商標・著作権・営業秘密などの分野にわたり、専門家による講義と参加型ワークショップを通じて理解を深める。主に会員企業の知財部門の受講者を対象とし、実務直結の知見共有を目指す。オンライン・オンサイト両形式での開催もあり、遠隔地参加や柔軟な受講スタイルにも対応している。

### （2） エンジニア・研究者向けプログラム

#### ⑩東京都の知的財産人材育成スクール<sup>(10)</sup>

東京都が実施する「知的財産人材育成スクール」は、知財部がないような都内中小企業を対象に、知財知識の基礎から活用・戦略までを双方向・実践型で学べるプログラムである。講義、グループワーク、個別支援を組み合わせた構成により、短期間で体系的に知財理解を深めることを重視している。コースは初級・上級に分かれており、主に対面形式でグループワークが実施される。

#### ⑪発明塾<sup>®(11)</sup>

TechnoProducer 株式会社が運営する発明塾は、特許情報を活用した技術マーケティングを通じて「新規事業を量産する知財戦略」を支援する実践型プログラムである。オンライン教材（e発明塾）や動画セミナー、企業内発明塾など、受講形態を複数用意し、受講者の目的や時間に応じて学べる体制を整えている。また、起業家向け発明塾も提供しており、アイデア構想から事業企画まで伴走形式で支援するプログラムも実施している。

### 2. 4 講義形式・個人学習のプログラム

最近では個人のニーズに応じて知財を学ぶ方法が多様化している。有料の研修プログラムや知財の様々なコミュニティが提供する勉強会は、特定のスキルを深く掘り下げたい実務者にとって有益である。これらの学習形態は、体系的なグループ学習に比べて時間や場所の制約が少なく、学習への敷居が低い点が特徴と言える。さらに近年では、YouTube や SNS の活用が知財学習のハードルを一層引き下げている。これらのツールは、初学者にとっての知財の学習の入り口としてだけでなく、継続的な知識のアップデートにも有用である。

#### （1） 有料講義プログラム

#### ⑫一般社団法人発明推進協会（JIII<sup>®</sup>）の研修<sup>(12)</sup>

一般社団法人発明推進協会（JIII）が主催する知財研修は、短期集中型講座やスポット講座、オンラインライブ

配信など、多様な形式で知財実務者の育成を目指すプログラムである。「知財 ist (チザイスト) 研修」では、法律・実務・訴訟・海外・調査・創造・経営の7課程、合計30科目を単科受講可能に設定し、実務ニーズに応じて柔軟に学べる体制を整えている。また、一般社団法人経済産業調査会が発明推進協会に統合された後も、かつて調査会が実施していた実務家向け研修も継承されており、引き続き上級実務研修が同協会主導で提供されている。

#### ⑬知財実務情報 Lab.<sup>®(13)</sup>

知財実務情報 Lab. は、実務経験豊富な専門家チームが知財実務に資するノウハウや情報を提供する情報プラットフォームである。定期的に特許・意匠・商標などに関するセミナーを主催し、最新事例の解説や演習を通じて実務力を高める機会を設けている。セミナーには無料で参加できる回と、有料でじっくり学ぶ回とがあり、参加者のニーズやレベルに応じた設定がなされている。

#### ⑭知財の楽校<sup>®(14)</sup>

知財の楽校が提供する知財学習コンテンツは、エンジニアや研究者を主な対象とし、実務に直結する知財リテラシーを体系的に学べるものである。物語形式の教材や動画解説、事例研究など多様な学習スタイルを取り入れ、特許制度や知財戦略の理解を実務感覚と結びつけて深められる構成となっている。代表自身が現場経験を踏まえて体系化した独自の教育コンテンツを提供し、エンジニアや研究者の実践的スキル育成を目指している。

### (2) 知財の勉強会・コミュニティ

#### ⑮知財若手の会<sup>(15)</sup>

知財若手の会 (チザワカ) は、知的財産に関わる35歳以下または知財歴3年以下の若手を主な参加対象とする交流・学習イベントである。定期的にテーマ別講演やワークショップ、パネルディスカッションなどを実施し、若手同士で知見交換やネットワーキングを図る場を提供する。イベントは主に東京を拠点に行われるが、オンライン・ハイブリッド形式も取り入れられており、遠隔地からの参加も可能なケースがある。

#### ⑯知財みらい勉強会<sup>(16)</sup>

知財みらい勉強会は、「ビジネス×知財」をテーマとする定期勉強会であり、隔月の土曜日16時から都内を中心に開催され、オンライン参加も可能なハイブリッド形式を採用している。リアル、オンライン含めて毎回50~80名程度が参加し、知財戦略、IP ランドスケープ、知財契約、最新技術と知財など、実務・経営視点での多様なテーマを扱っている。勉強会後には懇親会も設けられ、参加者同士の交流・ネットワーキング機会も重視されている。

### (3) YouTube 番組

#### ⑰5 Minute Patent Practice<sup>(17)</sup>

「5 Minute Patent Practice」は、高橋明雄氏<sup>(18)</sup>が外国特許実務について5分以内でテーマを区切って素早く解説する YouTube 番組であり、実務家視点に基づいた解説を提供する。出願対応、拒絶対応、クレーム解釈や補正戦略など、実務で直面しやすい論点を短尺で整理して学べるよう工夫されている。

#### ⑱知財実務オンライン<sup>(19)</sup>

「知財実務オンライン」は、筆者と押谷昌宗氏<sup>(20)</sup>により運営される知財実務の高度なテーマや戦略を中心に発信する YouTube 番組である。番組は定期配信形式を取り、特許、商標、無形資産ガバナンスなど、幅広い知財課題をテーマに、実務家や専門家をゲストに招いた対談・講演形式で深掘りしている。配信は毎週木曜日夜を基本とし、ライブ形式や録画配信、ライトニングトークなど多様な形式を取り入れている。

⑲野崎篤志のイーパテントチャンネル<sup>(21)</sup>

「野崎篤志のイーパテントチャンネル」は、野崎篤志氏<sup>(22)</sup>が特許情報分析や知財調査をテーマに、調査・分析ノウハウをわかりやすく伝える YouTube 番組であり、新型コロナ禍の流行前から長く続いているプログラムである。本チャンネルでは、特許検索、J-PlatPat の活用法、特許情報分析の手法、知財専門家との対話といったテーマを扱い、特許情報分析に関する実践的なスキルを提供している。

⑳ゆるカワ♡商標ラジオ<sup>(23)</sup>

「ゆるカワ♡商標ラジオ」は、岡村太一氏<sup>(24)</sup>が商標実務や関連法務を「ゆるく可愛く」解説する YouTube 番組である。毎週木曜 22 時から配信され、商標検索、判例解説、ブランド戦略、ロゴ・ネーミング問題など、広範なテーマを扱っている。番組は、実務家や企業知財部門にも親しみやすい切り口で、商標をめぐる様々な謎や疑問を丁寧に捉え直す場となっている。

㉑弁護士井上拓のフロンティア CH<sup>(25)</sup>

「弁護士井上拓のフロンティア CH」は、井上拓氏<sup>(26)</sup>が知財・契約・著作権など法律テーマを中心にエンジニア・研究者を含む実務領域向けに解説を行う YouTube 番組であり、初期には特許法、商標法、著作権法、意匠法など知財関係の各法律を順次丁寧に説明するシリーズを配信していた。視聴者は、専門外の方でも事業・技術と法律をつなぐ知見を手軽に学べる機会として活用できる。

#### (4) その他 SNS

㉒ X (旧 Twitter)

様々な SNS の中でも X (旧 Twitter) は手軽な知財学習のツールとして活用できる。多くの弁理士や弁護士、企業の知財部員といった実務家が、実名または匿名で知財に関する専門的知見や法改正、注目すべき審決・判決などの最新情報を日々発信している。関心のある専門家をフォローすることで、通勤時間などの隙間時間を活用し、効率的に知財の動向を追うことができ、日々の知識のアップデートとして有用である。

### 2. 5 新型コロナ禍前後の学習コンテンツの変遷

図 2 は、新型コロナ禍が全国で広まり始めた 2020 年時点における職域毎の学習コンテンツを分類分けした表である。図 2 に示すように、新型コロナ禍の前は知財専門家が YouTube 等の動画サイトで情報発信を行うケースは殆どなく、また、学習の場としての知財コミュニティも限られたものであった。新型コロナ禍が流行した期間に知財塾や知財実務情報 Lab が発足する等、ここ 5 年程度で知財教育を行うにあたっての学習コンテンツは非常に充実したといえる。一方で、YouTube 等の学習コンテンツが過多であるため消化不良であるとの声も聞く。本稿の第 4 章では生成 AI を活用して学習コンテンツを効率良く習得するテクニックを紹介したい。

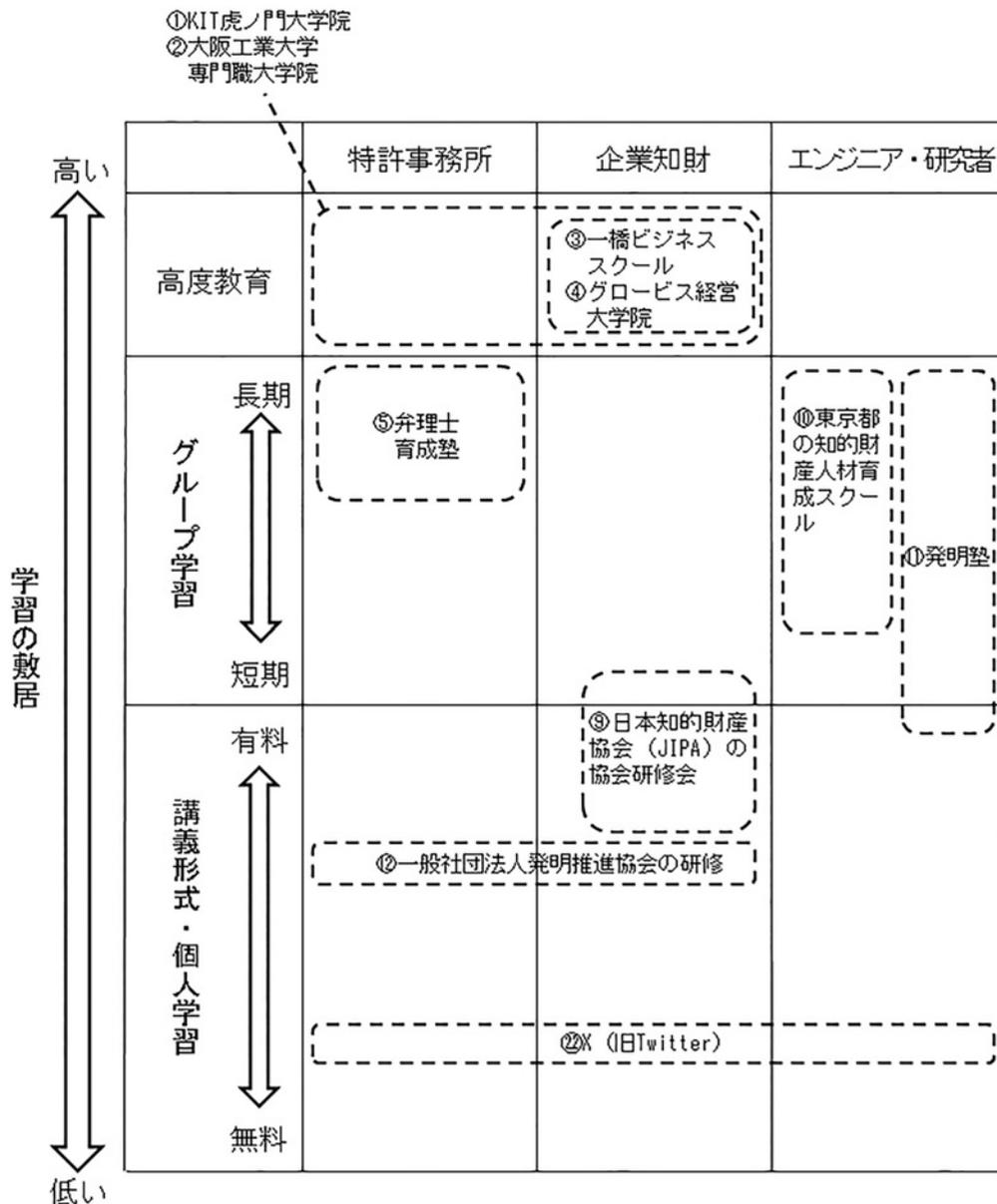


図2 職域毎の学習コンテンツの分類分け (2020年当時)

### 3. 学習の「守破離」

#### 3.1 日本の伝統的な学習プロセスである「守破離」とは

芸道の世界に「守破離」という言葉がある<sup>(27)</sup>。まずは模倣から入り（守）、そこに自分なりの型を加え（破）、最後に独自の技に磨き上げていく（離）。この言葉は知財実務家としての学びにも適用できると考えられる。「守」の段階では、まず知財に関する基礎的な知識や型を学び、標準的な知財実務を遂行できるようにすることが目標となる。この段階では上記の様々な学習プログラムによる自発的な学習に加え、OJTによる教育も有効である。一方、「破」「離」の段階では、講義形式や個人学習による受動的な学習だけではなく、知財専門家や知財以外の専門家等の他者との対話が重要である。他者との対話を通じて自分の強みを認識することにより、世の中で標準とされるプラクティスに自分の型を加え、独自の技を磨き上げていくことになる。図3は、このプロセスを表にしたものである。講義形式や個人学習によって基礎を身につけ、グループ学習で他者と対話することにより自分を確立し、高度教育により自分独自の理論を磨き上げることで、知財業界で確固たる地位を築き上げることができると考えられる。

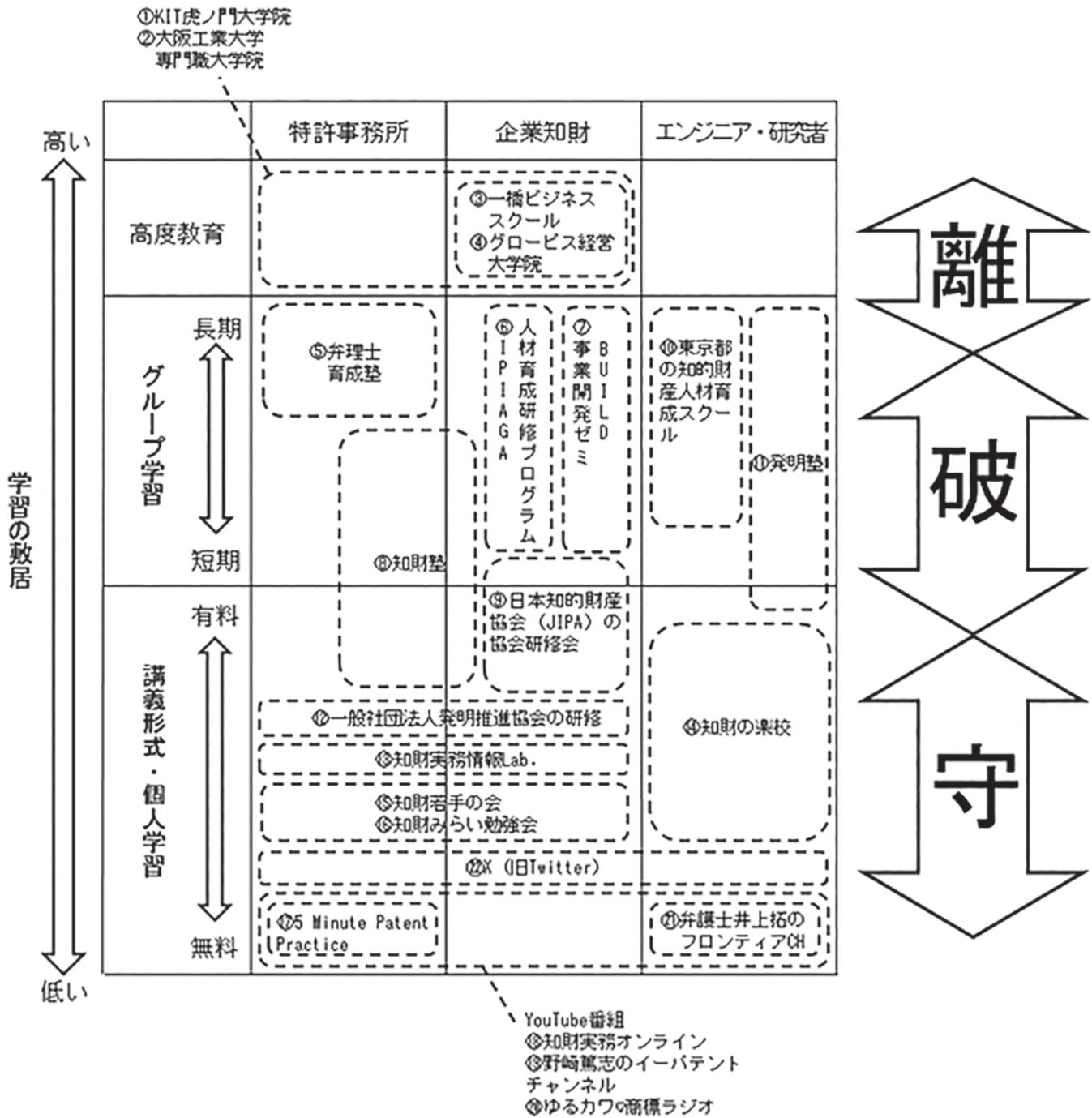


図3 知財学習の「守」「破」「離」

### 3. 2 職域を超えた学び (越境学習)

前章2.5で述べたように、新型コロナ禍期間中に多くの知財専門家がYouTube等の動画サイトで情報発信を行うようになり、様々な分野のコンテンツが広く無料で提供されるようになったため、特許事務所、企業知財、エンジニア・研究者の職域の壁を超えた学習が可能となった。従来はエンジニア・研究者にとって知財情報の取得は書籍等に限定されていたが、今日では意欲があればYouTubeを視聴することにより特許事務所向けや企業知財向けのコンテンツで学習することが可能である。また、特許事務所、企業知財相互の間でも今まで職域内にとどまり表にでてこなかった情報に容易にアクセスすることができるようになった。更に、知財若手の会や知財みらい勉強会といった特許事務所と企業知財の垣根を超えたコミュニティが広がることにより、両者の間での情報交換も促進されている。このように、新型コロナ禍期間後は様々な新しい学習コンテンツが登場したことにより、職域を超えた学びが可能となり、後述するように知財パーソンのキャリア形成において他の職域への転籍、転職をよりスムーズに

行うことができるようになったのではないかと推察される。

## 4. 生成 AI の隆盛と知財教育に及ぼす影響について

### 4. 1 学習への生成 AI の活用

知財教育にとって生成 AI の隆盛は学習効率の向上および将来のキャリア形成への脅威という 2 つの側面を持つ。まずは、生成 AI の活用による学習効率の向上について述べたい。

将棋棋士の羽生善治氏は、2006 年に「IT とネットの進化によって将棋の世界に起きた最大の変化は、将棋が強くなるための高速道路が一気に敷かれたということです。でも高速道路を走りぬけた先では大渋滞が起きています。」<sup>(28)</sup>と述べている。近年では一部の専門家しかアクセスできなかった知識や情報についてインターネットの普及により誰もが簡単かつ瞬時にアクセスすることが可能となったことにより効率的な学習を促進することができるようになった。

生成 AI の登場は、この「学習の高速道路」をさらに進化させ、より短時間で、より高いレベルへの到達を可能にすると考えられる。インターネット時代であっても、これまでは自分で情報を探し、整理・要約する必要があったが、生成 AI に質問すれば瞬時に必要な情報を分かりやすくまとめてくれる。

また、文章の添削等についても学習者の具体的なアウトプットを AI がサポートしてくれるため、より実践的なスキルを効率的に身につけることができる。このように、生成 AI は情報へのアクセスを容易にするだけでなく、情報の理解、整理、応用といったプロセス全体を加速させるため、学習者は従来よりもはるかに速いスピードで専門的な知識やスキルを習得できると考えられる。

### 4. 2 生成 AI の活用の具体例について

前章 2.5 で述べたように、新型コロナ禍期間中に様々な YouTube 番組が発足し、今日では多くの知財専門分野のコンテンツを視聴可能である。しかしながら、YouTube は再生速度を最大 2 倍まで変更することができるとはいえ全てのコンテンツを視聴しようとすると時間がかかり、YouTube のコンテンツは体系的にまとまっておらず実務に有用な知識が散乱している状態にある。

このような課題に対し、Google の NotebookLM<sup>®</sup>（ノートブックエルエム）は YouTube やそれ以外の様々な情報を効率的に整理する優れたツールである。例えば、<sup>(18)</sup>知財実務オンラインは毎回 1 時間半を超える長時間の番組であるが、NotebookLM はこのような長時間の動画コンテンツであっても内容を正確に理解し、必要な情報を抽出することができる。また、YouTube に限らず、パテント誌の PDF ファイル等、ウェブサイトでアクセス可能なものであれば、NotebookLM に URL を登録するだけでコンテンツの内容を生成 AI が理解し、ユーザの質問に対して適切な回答を出力することが可能である。

以下、NotebookLM の使い方について簡単に説明したい。

NotebookLM のトップページ (<https://notebooklm.google.com/>) から Google アカウントでログインすると、図 4 に示すノートブックの新規作成画面となる。

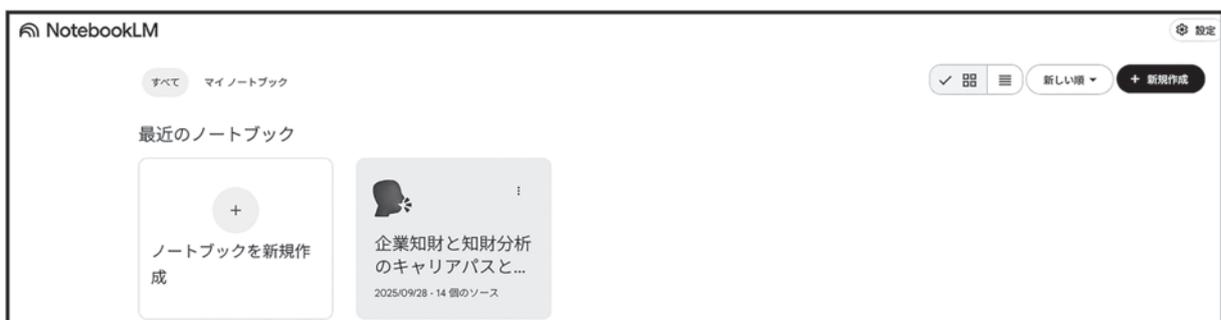


図 4 NotebookLM のトップページ

トップページから「ノートブックを新規作成」をクリックすると、図 5 に示すソース追加画面が表示される。こ

のソース追加画面において、PDF、テキストデータ (txt)、Markdown、音声データ (mp3) 等のファイルがドラッグ&ドロップでアップロード可能となる。また、左下欄の「Google ドライブ」をクリックすると、Google ドライブ内に格納されているファイルをソースとして利用することが可能となる。また、中央下欄のリンク表示における「ウェブサイト」「YouTube」をクリックすると、それぞれウェブサイトの URL や YouTube の URL を貼り付けることにより、ウェブサイトのテキストデータや YouTube の文字起こしデータをインポートすることが可能となる。さらに、右下欄の「コピーしたテキスト」をクリックすると、コピーしたテキストを貼り付けて NotebookLM にソースとしてアップロードすることが可能となる。



図 5 NotebookLM のソース追加画面

図 6 は、NotebookLM の質問画面である。この画面の左欄にはソース追加画面で追加したソース一覧が表示される。また、このソース一覧からあるソースを選ぶと、ソース内容をテキストで表示したり元のウェブサイトや YouTube にアクセスしたりすることが可能となる。また、質問画面の中央欄には、取り込んだ全てのソースを参照したコンテンツの要約が表示される。この中央欄の下段にあるテキスト画面で質問を入力すると、NotebookLM に取り込んだ全てのソースを参照して生成 AI が回答を生成して表示する。また、アップロードされたコンテンツに基づいて生成 AI が自動で質問候補も作成するため、ユーザは質問をクリックするだけでコンテンツの理解を深めることができる。

質問画面の右欄には様々なツールのアイコンが表示され、音声解説や動画解説、マインドマップやレポートの作成が可能となる。音声解説や動画解説では、NotebookLM に取り込んだコンテンツの概要が音声や動画で解説されるため、より効果的な学習が可能となる。

このような NotebookLM の活用により、長時間の YouTube 動画であっても内容を正確に理解し要約してくれるため効率的な学習が可能となる。また、動画の内容を音声で解説してくれる機能により、学習者はより深い理解が可能となる。



図 6 NotebookLM の質問画面

### 4. 3 生成 AI は知財キャリアの脅威となるか

知財実務家にとっては、生成 AI により専門職としての仕事が代替され、職を失うのではないかと懸念がある。このような懸念点について、角淵由英氏<sup>(29)</sup>は生成 AI によって調査等の特許実務の内容が変わったとしても、ビジネスにおける課題を解決し、事業を成功に導くためには弁理士の知見や判断力、そして「問う力」が欠かせないと述べている<sup>(30)</sup>。

確かに、生成 AI は特許明細書の作成時間や特許調査にかかる時間を短縮するなど、定型的な業務を大幅に効率化することが可能となる。これにより、知財実務家にとって従来これらの業務に費やしていた時間は大幅に削減されると考えられる。

しかし、これは実務家の価値の低下を意味するものではなく、むしろ、専門家が本来注力すべき、より付加価値の高い領域へと業務の中心がシフトすることを意味するといえる。

このような専門家の役割の変化は、将棋の世界でかつて行われた「タッグマッチ」の例えで考えると分かりやすい。プロ棋士と将棋の AI プログラムがペアを組んで争うタッグマッチ戦では、人間の棋士が持つ大局観や戦略的直感と、AI の持つ網羅的かつ超人的な計算能力が組み合わさることで、人間単独でも AI 単独でも到達し得ない、極めてレベルの高い対局が実現された。AI が膨大な選択肢を提示し、人間がその中から最も有望な一手を見極め、時には AI の思考の盲点を突くような問いを AI に投げかける。このような人間と AI の協働関係こそが、これからの知財実務家と生成 AI の関係性を的確に示しているといえよう。

同様のことは、上池陸氏<sup>(31)</sup>も AI 活用レベルの高低および実務力の高低を軸とした 4 象限マトリクス (図 7) を用いながら述べている<sup>(32)</sup>。このマトリクスは、既に高い実務力を有する専門家が、現状維持に甘んじることなく生成 AI を積極的に活用することで、自らの専門的な知見や判断力と AI の圧倒的な情報処理能力を掛け合わせ、従来とは比較にならない生産性と質を両立した、傑出したパフォーマンスを発揮できるようになることを示している。

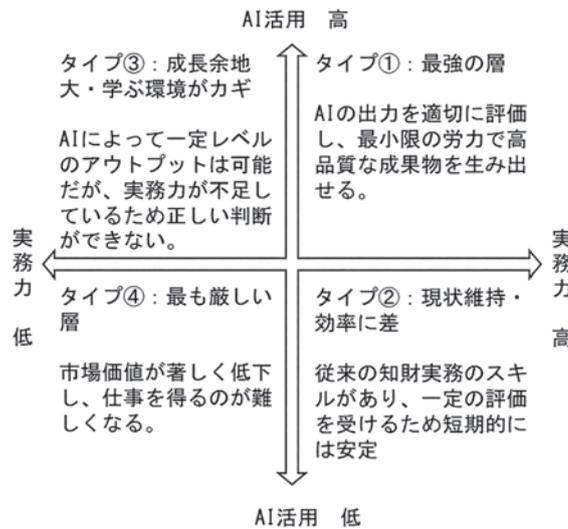


図7 AI活用レベルの高低および実務力の高低による各タイプの分類分け

## 5. 知財教育とキャリア形成

### 5.1 人生の経営戦略

前章までは知財教育について昨今の生成 AI の隆盛をふまえたあり方について述べてきたが、本章では一步踏み込んで知財教育を受けることによりもたらされるキャリア形成について検討したい。独立研究家／著作家の山口周氏によれば、キャリア形成のゴールである人生という長期プロジェクトの長期目標を、「時間資本を適切に配分することで持続的なウェルビーイングの状態を築き上げ、いつ余命宣告されても「自分らしい、いい人生だった」と思えるような人生を送る」と定義づけている<sup>(33)</sup>。そして、ウェルビーイングの獲得のために、時間資本を人的資本、社会資本、金融資本に順に転換することが重要であり、あらゆる人に平等に与えられる時間資本について、良質な知財教育を受けることにより人的資本に転換し、その人的資本を更に社会資本や金融資本に転換することにより各資本から最終的なウェルビーイングにつなげることが良質なキャリア形成であると述べている。

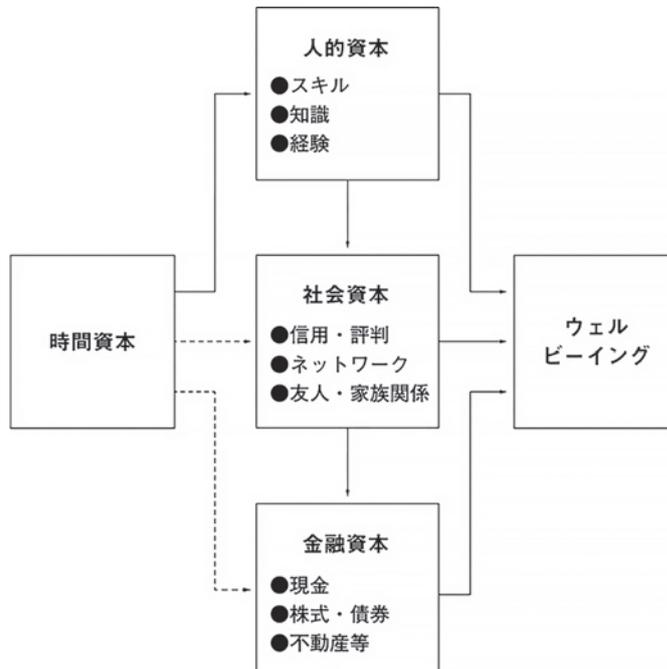


図8 人生というプロジェクトの原理  
 (「人生の経営戦略 (山口周著・ダイヤモンド社)」から引用)

ここで、知財教育の短期的な目的はスキルや知識といった人的資本の構築にあるが、長期的には社会資本や金融資本の形成にあるといえる。社会資本とは人脈や信頼関係、そして会社全体、ひいては日本社会の価値創造に貢献



## 5. 2 職域を超えたキャリアプランの構築

前述したように、今日では特許事務所、企業知財、エンジニア・研究者の職域の壁を超えた学習が可能となっているが、このことは知財パーソンのキャリア形成において他の職域への転籍、転職をよりスムーズに行うことができるようになったのではないかと推察される。

小川眞治氏<sup>(35)</sup>は、知財業界におけるキャリアパスについて、新卒で直ちに企業知財部門や特許事務所に入所するケースは比較的少なく、まず一般の技術系職種としてキャリアをスタートし、その後に知財に関心を持つことで、特許事務所や企業知財部門へ移行するケースが多いと述べている。図 10 は、知財業界における特徴的なキャリアパスを示す図である<sup>(36)</sup>。

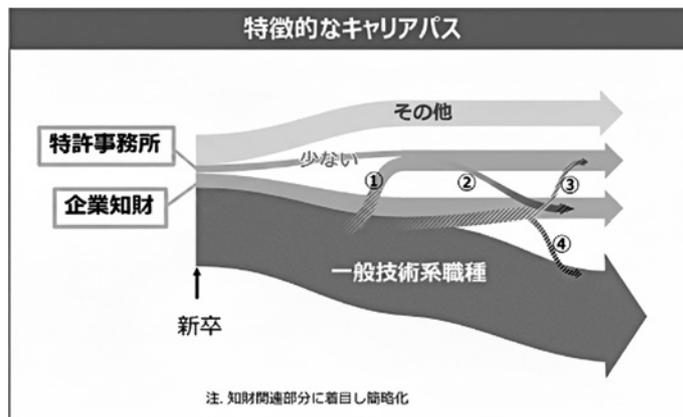


図 10 知財業界におけるキャリアパス

①は、企業のエンジニアや研究者が特許事務所に移るケースである。企業で研究開発を行うことにより知財に興味を持ったエンジニアや研究者が弁理士試験合格等をきっかけとして特許事務所に転職するケースが考えられるが、権利化業務を行う際に、企業勤務時代に取得した専門知識が特許明細書の作成等でも役立つ場合が多い。上述したように、知財業界に縁のない一般技術系職種にとって、YouTube や X (旧 Twitter) は知財業界の情報収集に役立つツールとなる。

②は、特許事務所から企業の知財部に移るケースである。権利化業務だけでは物足りない特許事務所の弁理士や特許技術者が権利化以外の業務も志向することが転職の理由として考えられるが、最近は知財だけではなく企業の経営により近い立場のポジションを求める者も増えている。また、スタートアップ等の一人知財で裁量を任されることもある。

③は、企業の知財部から特許事務所に移るケースである。企業の知財関係者が明細書作成や中間処理といった特許実務を主業務とすることが自身に向いていると感じる場合は、特許事務所で権利化業務に特化することを志望することが考えられる。企業知財部門は、事業戦略との連動や他部門との複雑な調整、チーム業務に比重を置くのに対し、特許事務所はクライアントの知財権取得や知財コンサル等に特化しており個人での業務遂行が可能であるという構造の違いが影響していると思われる。

④は、企業の知財部から一般技術系職種に移るケースである。知財よりも技術に適性があると感じる理系人材は知財業務から研究開発業務に戻ることを志望することになるが、その際に知財業務を遂行する中で得た知財に関する知識は研究や開発でも役立つものと考えられる。

理系人材がエンジニア・研究者、企業知財部、特許事務所の各職域から他の職域へ転職・転籍を試みる際、スムーズな移行を実現するには、事前に転職先の職域に関する知財教育を受けておくことが重要であると考えられる。

例えば、冒頭で述べたように、企業の知財部門の役割は、単なる権利化や活用に留まらず、経営に貢献できる知財戦略の立案・実行へと変容しており、知財人材にはビジネスに関する知識が不可欠とされているが、このような知識の習得も学習コンテンツの充実化によってより容易になっている。

このように、知財業界では今後ますますキャリアパスの多様化、流動化が進むと考えられるが、自発的な学習を適切に行うことにより越境転職が容易となり、人生のキャリアパスの充実化につながると考えられる。

## 6. まとめ

本稿では、新型コロナ禍後の新たな学習コンテンツの登場と生成 AI の台頭という新たな状況を踏まえ、今後の知財人材育成とキャリア形成のあり方について多角的な考察を行った。

新型コロナ禍を経て知財の学習コンテンツは飛躍的に増加し、職域の垣根を越えた越境学習が身近なものとなった。様々な学習コンテンツの選択肢の中から、自身のキャリア段階に応じて適切な学びを組み立てる重要性が増しているといえる。

その上で、生成 AI の登場は知財実務家にとって大きな転換点となっている。AI は、膨大な学習コンテンツを効率的に習得するための「高速道路」として機能する一方で、従来の定型業務を代替し、専門家の役割を脅かす可能性もある。しかし、それは脅威ではなく、人間がより付加価値の高い領域へシフトする好機と捉えたい。AI を敵ではなくパートナーとして認め、人間はビジネス課題の解決や戦略立案といった、創造性が求められる領域で専門性を発揮することが重要である。

このような時代においてキャリアを盤石にするためには、知識やスキルといった人的資本の蓄積に加え、AI には代替できない人脈や信頼といった社会資本の構築がこれまで以上に重要となる。多様な学習コミュニティへの参加や高度教育プログラムの活用は、専門知識を深化させるだけでなく、この社会資本を豊かにする上で有効であるといえよう。

生成 AI のような時代の急激な変化を恐れず、むしろ積極的に活用することにより自分の専門性や強みを社会とのつながりの中で構築していくことこそがこれからの知財人材に求められていると考えられる。

### (注)

- (1) <https://www.kanazawa-it.ac.jp/tokyo/index.html> (2025 年 12 月 15 日閲覧)
- (2) [https://www.oit.ac.jp/academic/graduate\\_ip/index.html](https://www.oit.ac.jp/academic/graduate_ip/index.html) (2025 年 12 月 15 日閲覧)
- (3) <https://www.hub.hit-u.ac.jp/> (2025 年 12 月 15 日閲覧)
- (4) <https://mba.globis.ac.jp/> (2025 年 12 月 15 日閲覧)
- (5) <https://www.jpaa.or.jp/activity/efforts/> (2025 年 12 月 15 日閲覧)
- (6) <https://ipiaga.org/> (2025 年 12 月 15 日閲覧)
- (7) <https://tech-consiglie.com/seminar/> (2025 年 12 月 15 日閲覧)
- (8) <https://chizaijuku.com/> (2025 年 12 月 15 日閲覧)
- (9) <https://www.jipa.or.jp/kensyu/seminar/> (2025 年 12 月 15 日閲覧)
- (10) <https://www.tokyo-kosha.or.jp/chizai/school/index.html> (2025 年 12 月 15 日閲覧)
- (11) <https://www.techno-producer.com/activity/> (2025 年 12 月 15 日閲覧)
- (12) [https://www.jiii.or.jp/kenshu/chizaikenshu\\_tanki.html](https://www.jiii.or.jp/kenshu/chizaikenshu_tanki.html) (2025 年 12 月 15 日閲覧)
- [https://www.jiii.or.jp/kenshu/chizaikenshu\\_kenshukai.html](https://www.jiii.or.jp/kenshu/chizaikenshu_kenshukai.html) (2025 年 12 月 15 日閲覧)
- (13) <https://chizai-jj-lab.com/> (2025 年 12 月 15 日閲覧)
- (14) <https://www.patentamuse.com/> (2025 年 12 月 15 日閲覧)
- (15) <https://fujipfirm.com/chizawaka/> (2025 年 12 月 15 日閲覧)
- (16) <https://jippo.or.jp/category/study/> (2025 年 12 月 15 日閲覧)
- (17) <https://www.youtube.com/@5MinutePatentPractice/videos> (2025 年 12 月 15 日閲覧)
- (18) 会員
- (19) [https://www.youtube.com/@ippractice\\_OL](https://www.youtube.com/@ippractice_OL) (2025 年 12 月 15 日閲覧)
- (20) 会員
- (21) <https://www.youtube.com/@ePatent> (2025 年 12 月 15 日閲覧)
- (22) 株式会社イーパテント 代表取締役社長
- (23) [https://www.youtube.com/@Yurukawa\\_Radio](https://www.youtube.com/@Yurukawa_Radio) (2025 年 12 月 15 日閲覧)
- (24) 会員
- (25) [https://www.youtube.com/@Frontier\\_CH](https://www.youtube.com/@Frontier_CH) (2025 年 12 月 15 日閲覧)
- (26) 会員
- (27) 「理は変革の中に在り」(野村克也著・ベストセラーズ社) より引用

(28)「ウェブ進化論」(梅田望夫著、筑摩書房)

(29) 会員

(30) 角淵由英、特許調査における弁理士の役割、パテント 2025 vol.78、No.9

(31) 株式会社知財塾 代表取締役

(32) 生成 AI 時代における知財実務教育のこれから (April 29, 2025)

<https://www.docswell.com/s/MutsumiKamiike/KL1PLQ-GenerativeAI-IPPractice> (2025 年 12 月 15 日閲覧)

(33)「人生の経営戦略」(山口周著・ダイヤモンド社)

(34) [https://x.com/shu\\_yamaguchi/status/1671699531317248001](https://x.com/shu_yamaguchi/status/1671699531317248001) (2025 年 12 月 15 日閲覧)

(35) 会員

(36) (第 96 回) 知財実務オンライン:「これからの企業知財～企業知財と知財分析でいこう!～」

<https://www.youtube.com/live/xb86sBTFsg4?si=2FlqJ3rN9sqOB57J> (2025 年 12 月 15 日閲覧)

## 参考資料 (脚注で挙げたもの以外を提示する)

### 2. 知財教育の学習コンテンツの紹介

#### 2.1 特許事務所、企業知財、エンジニア・研究者の 3 つの職域のそれぞれにおいて今後求められる技能

・三品岩男、知財ビジネスアカデミーを受講して、パテント 2008 vol.61、No.10

・久山秀人、日本知的財産協会 (JIPA) の人材育成と人材育成のあるべき姿、パテント 2018 vol.71、No.13

・「続・新しい知財実務家育成の在り方ー日本知財学会 学術研究発表会 企画セッション」(野崎篤志のイーパテントチャンネル)

[https://www.youtube.com/watch?v=ADqc6cVC\\_UE](https://www.youtube.com/watch?v=ADqc6cVC_UE) (2025 年 12 月 15 日閲覧)

#### 2.2 高度教育のプログラム

・「(第 119 回) 知財実務オンライン:「知的財産教育の入口と出口」」

<https://www.youtube.com/watch?v=z2i-i8MSfgw> (2025 年 12 月 15 日閲覧)

#### 2.3 グループ学習のプログラム、2.4 講義形式・個人学習のプログラム

・「(第 192 回) 知財実務オンライン:「これからの知財人財のスキルと育成」」

<https://www.youtube.com/watch?v=LBXCjJCNvtg> (2025 年 12 月 15 日閲覧)

・「(第 204 回) 知財実務オンライン:「知財人材への教育のスタンダード化と方法論のアップデート」」

<https://www.youtube.com/watch?v=08Nedz295X4> (2025 年 12 月 15 日閲覧)

(原稿受領 2025.9.30)